

株式会社千葉銀行が実施する Fホールディングス株式会社および フジフーズ株式会社に対する ポジティブインパクト評価に係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社千葉銀行が実施するFホールディングス株式会社およびフジフーズ株式会社に対するポジティブインパクト評価（PI評価）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2024年12月25日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

Fホールディングス株式会社およびフジフーズ株式会社に対する
ポジティブインパクト評価

貸付人：株式会社千葉銀行

評価者：株式会社ちばぎん総合研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本評価は、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、千葉銀行がFホールディングス株式会社（「Fホールディングス」）およびフジフーズ株式会社（「フジフーズ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブインパクト評価（PI 評価/千葉銀行が評価対象企業に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）として実施する複数のファイナンスで参照することのできる枠組み、及び他金融機関においても、千葉銀行の評価対象企業に対する PI 評価を参照し、PIF として複数のファイナンスが実施可能な枠組み）について、株式会社ちばぎん総合研究所による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。千葉銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、ちばぎん総合研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、千葉銀行及びちばぎん総合研究所にそれを提示している。なお、千葉銀行は、本評価実施に際し、①中小企業基本法及び信用保証協会法に定める「中小企業者」に該当しない企業である。②全てのインパクトエリア/トピックの分析に耐えうる情報開示や体制がある（公募債の発行があること等が目安）。の 2 つの項目のうち 1 つでも該当しない場合は中小企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7% を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9% にとどまることからみてもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

千葉銀行及びちばぎん総合研究所は、本評価を通じ、F ホールディングスおよびフジフーズの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、F ホールディングスおよびフジフーズがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

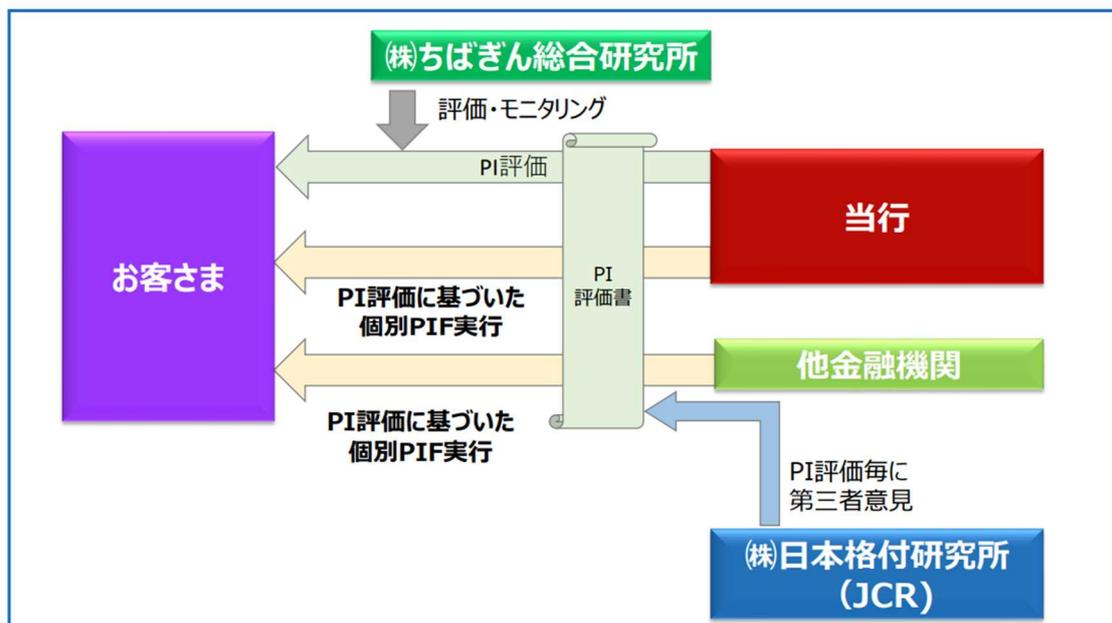
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十

¹ 経済センサス活動調査（2016 年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、千葉銀行が PI 評価を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

(1) 千葉銀行は、本評価実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：千葉銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、千葉銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、千葉銀行からの委託を受けて、ちばぎん総合研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全てちばぎん総合研究所が作成した評価書を通して銀

行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本評価では、ちばぎん総合研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本評価におけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本評価実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本評価は、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である F ホールディングスおよびフジフーズから貸付人である千葉銀行及び評価者であるちばぎん総合研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本評価の評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把



握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本評価は、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

深澤 優貴

深澤 優貴



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

Fホールディングス株式会社
フジフーズ株式会社
ポジティブインパクト評価書

2024年12月25日

株式会社 ちばぎん総合研究所

本文書は、千葉銀行がFホールディングス株式会社（以下、「Fホールディングス」）及びフジフーズ株式会社（以下、「フジフーズ」）に対してポジティブインパクト評価（以下、「P I 評価」）を実施するにあたって、Fホールディングス及びフジフーズの事業活動が自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価するものである。P I 評価の有効期限は、「P I 評価書の納品後3年間」または「P I 評価書納品後に取り組んだ個別ポジティブインパクトファイナンス（P I F）の融資期限」のいずれか遅い方までとする。

この分析・評価は、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国際環境計画・金融イニシアティブ（U N E P F I）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及びE S G金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、ちばぎん総合研究所が千葉銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

1. 企業概要とサステナビリティ

(1) 企業概要

Fホールディングスは、(株)セブン-イレブン・ジャパンの食品部門に商品を供給するデイリーメーカーであり、開発・製造を担うフジフーズが中心となって、チルド弁当やおにぎり、惣菜などを供給している。

国内で初めて低温殺菌法による日持ちサラダを製造するなど商品開発力の高さが強み

であり、新たに生み出す商品は年間550種類以上に及んでいる。セブン-イレブン社との取引は、同社がまだ黎明期にあった1974年からスタートしており、革新的な商品提案と安定供給を通じてともに成長してきた。現在、主力パートナー企業として、一日当たり約200万食を製造している。



(出所:Fホールディングス ウェブページ)

会社概要

企業名	Fホールディングス株式会社	フジフーズ株式会社
本店所在地	【東京本社】東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング本館11F 【幕張新都心オフィス】千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1	【東京本社】東京都中央区日本橋3-10-5 オンワードパークビルディング13F・14F
設立	2014年1月	1963年11月
資本金	1億円	
従業員数	9,227名(パートアルバイト含む、2024年11月1日現在)	
事業内容	食料品の製造・開発	
沿革	1963年11月 創業者・大村近三郎が有限会社富士食品を設立(資本金50万円)	
	1972年12月 惣菜業界他社に先駆け、本社に細菌検査研究室を設置	
	1974年5月 株式会社ヨークセブン(現株式会社セブン-イレブン・ジャパン)と取引開始	
	1978年9月 船橋工場(船橋第1工場、千葉県船橋市)を新設	
	1979年4月 低温殺菌法による日持ちサラダ(ロングライフサラダ)を開発	
	1986年10月 本社社屋を千葉県船橋市高瀬町24-3に建設	
	1992年8月 フジフーズ株式会社に社名変更	
	2014年3月 Fホールディングス株式会社を中核とするグループ体制に移行	
	2017年4月 本社を千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1へ移転	
	本社を「東京本社(現フジフーズ(株)本社オフィス)」「(東京都中央区日本橋3-10-5 オンワードパークビルディング13F・14F)として移転 2021年12月 また、現在(令和3年11月現在)の本社(千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1)を「幕張新都心オフィス」とし、本店機能および各社合理的な分業機能を有する事業所として稼働を継続	

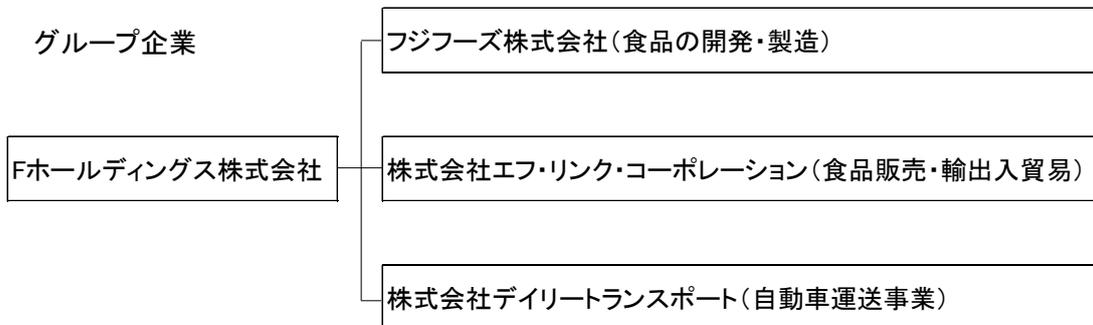
① グループ体制

手掛ける商品は、おにぎり、チルド弁当、サンドイッチ、パスタ、惣菜、調理パン、冷凍食品など多岐にわたっている。

グループ統括会社であるFホールディングスのもと、開発製造機能を担うフジフーズ、原材料の調達などを手掛ける(株)エフ・リンク・コーポレーション(以下、「エフ・リンク・コーポレーション」)、商品仕分けと輸送納品を行う(株)デイリートランスポート(以下、「デイリートランスポート」)とが互いに連携し、安定した供給体制を構築している。

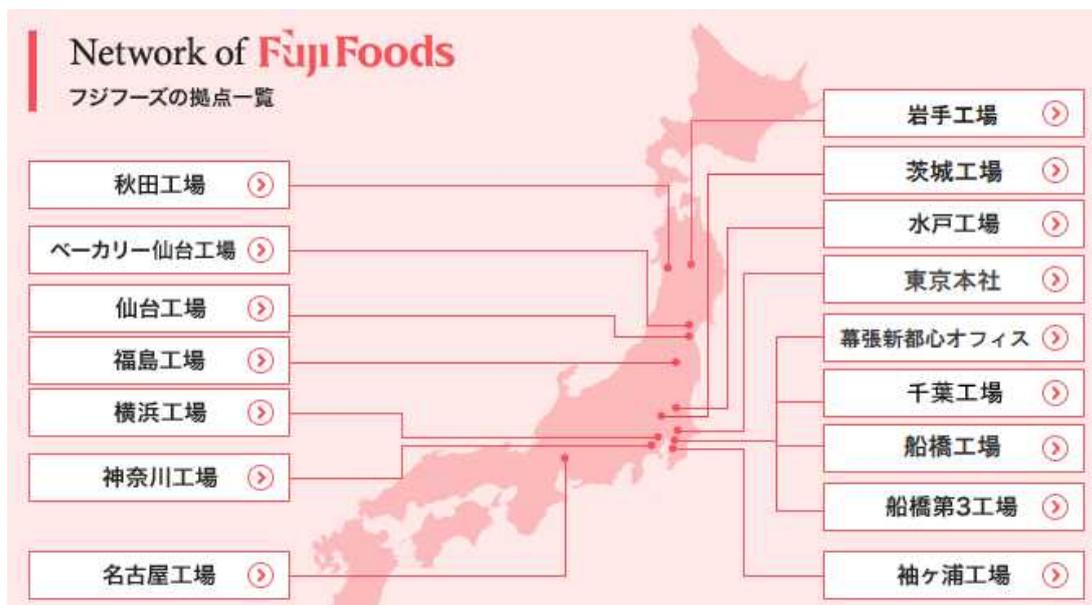


(出所:フジフーズ ウェブページ、以下記載のない画像は同じ)



② 製造・販売拠点

フジフーズは、最大の需要地である関東圏を中心に全国16か所に製造・販売拠点を構えている。2022年に稼働を開始した茨城工場は、最新鋭の設備を構えた冷凍食品の生産拠点で、敷地面積は約45,000㎡と国内最大級を誇っている。



③ 事業内容

○商品開発

商品開発は、約200名のスタッフがカテゴリ毎にチームを組んで行っている。社内企画会議やセブン-イレブン社との開発会議による商品設計から、マーケティング調査、試作品の調理、商品力を高めるための生産体制への落とし込みまでを一貫して手掛けている。商品企画においては、「機械に合わせて商品をつくらず、商品づくりのために機械を工夫せよ」との創業以来の考えのもと、既存の生産設備などの制約にとらわれることなく、自由な発想で新しい商品を生み出している。

素材を活かした商品づくりを進めており、原材料の調達を担うエフ・リンク・コーポレーションは、220もの生産者と直接契約を行っている。近年では、原料大豆調達から豆腐製造までを自グループで行い、作り立ての豆腐や豆乳を用いて絞りとての豊かな香りとなめらかな食感を活かした麻婆豆腐や豆乳スイーツを商品化している。

また、商品アイテムの多様化を図るため、冷凍食品やデザートなど新たなカテゴリの商品開発を強化しており、冷凍パスタの「金のボロネーゼ」は、冷凍アイテムにおいてナンバーワンの売上を誇っており、またスイーツでは「チョコ生サンド」がヒット商品となっている。



○生産

商品企画と連動した柔軟な生産体制をとっており、開発した商品の特性を最大限に引き出せるよう設備投資やレイアウト変更を実施している。近年では、塊肉からスライス、加熱、味付け、トッピング、包装までを一連で行う生産ラインを独自に開発し、牛めしや豚しゃぶサラダなど新たな商品を生み出すとともに効率化と品質向上を実現している。

一日あたり200万食もの生産は、約7,400名の製造スタッフが実現しており、高い品質と生産量を維持するため、働きやすい職場環境作りと教育体制の整備に力を入れている。製造工程管理とパートナー（パート・アルバイトスタッフ）のトータル管理を行う製造管理職の幅広い知識の習得とマネジメントスキルの向上を図るため、階層別・分野別研修のほか、eラーニングシステムの導入や通信教育講座などを実施している。また、増加する外国人労働者のスキル習得を支援するため、母国語への翻訳が容易な動画マニュアル「tebiki」も導入している。

生産トラブルを未然に防止するため、エンジニアリング担当者は、日々生産機器の稼働チェックとメンテナンスを実施し、早期に部品の交換を行うなどチェックを徹底している。エンジニアリング担当者のスキルアップに向けては、社内で推奨資格制度を設けている。



○品質・設備

商品の品質と安全性への信頼を高めるため、秋田工場を除く全ての工場が、国際標準：GFSI（世界食品安全イニシアティブ）の承認マネジメント規格であるJFS-B規格を取得している。さらに、冷凍食品を製造している秋田工場と茨城工場は上位の国際規格である「FSSC22000」の認証を受けている。

独自の取り組みとしては、品質保証部門・生産技術部門のスタッフを本社管轄として、第三者からの目線によって製造現場の細部までをチェックする体制と全工場横連携した業務・支援を容易にする体制を構築している。

DXとAIの活用を積極的に進めており、冷蔵庫・冷凍庫内の温度をモニタリングして、異常を知らせる「遠隔温度管理システム」を業界に先駆けて全国の工場に導入している。現在、タブレットのカメラを利用して重要機械設備の点検を行っているほか、原材料のデジタル画像を照合することによりアレルギー物質の混入を防ぐシステムも活用している。



(2) サステナビリティ

① 環境経営方針

グループの中核企業であるフジフーズでは、Fホールディングスの指揮のもと「低炭素社会や循環型社会、環境美化・保全・汚染の予防など持続可能な経済社会に貢献する為に、従業員全員参加で環境問題に取り組み、地域社会・取引先との相互関係に基づいた環境作りを自主的・積極的に寄与する活動に取り組みます。」という理念のもと、環境経営を進めている。

< 環境保全への行動指針 >

環境経営理念を推進するに当たり、環境面を常に意識し、環境経営の継続的改善を図る為、以下の環境方針を定める。

- 1 . 安心・安全な食品の提供と環境に配慮した商品製造の推進を行う。
製品にはバイオマスや紙の容器を用いることで、脱プラスチックを推進する。
- 2 . 環境負荷低減と汚染の予防を促進するため、以下の項目に取り組む。
 - ①電気・燃料ガス等の削減による二酸化炭素排出量の削減
 - ②水使用量の削減と水質基準値を超過する汚濁物質等が外部に流出しないよう予防措置
 - ③廃棄物発生抑制と再生利用の推進
 - ④洗浄剤や検査試薬類等の化学物質の適正管理
 - ⑤事務部門におけるペーパーレス化の推進
- 3 . 年度及び中長期目標を設定し、全従業員で環境活動を推進する。
- 4 . 環境関連法規等に対して遵守状況の確認及び見直しを図る。
- 5 . 地域や関係団体の環境活動（工場周辺清掃等）に積極的に参加する。
全従業員の環境意識を高め、環境活動に取り組むとともに、地域・社会との協調をはかり、積極的な情報共有とコミュニケーションを行う。

（出所：フジフーズ提供資料）

③ 環境への貢献

○循環型社会の実現に向けた取り組み

フジフーズでは、2021年には環境省が策定した「エコアクション21」を取得し、持続可能な社会の実現に向け、環境へ配慮した取り組みを推進している。製造工場では、自家消費型太陽光発電設備や省エネルギー性能に優れたボイラーの導入、照明のLED化、集中管理システムによる電力使用量の管理などによって、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいる。また、セブン-イレブン社と連携し、プラスチック製容器から紙製容器への切り替えや、容器の蓋をフィルムへ変更するなど、容器包装におけるプラスチック使用量の削減を進めている。さらには、動植物性残渣の飼料化や排水汚泥の肥料化など、フードロスとリサイクルへの対応にも積極的である。



④ 地域社会への貢献

○Farm to Fork(農場から食卓までが分かるトレーサビリティ)

Fホールディングス及びフジフーズでは、安全で質の高い持続可能な食に誰もが十分にアクセスできる状態を確保すべく、生産者が常にわかるトレーサビリティの実現を食品供給者として目指している。製品原材料は、生産者と直接契約して仕入れているものが多くある。生産者が見える食材を使った商品づくりによって安心安全を実現するとともに、消費者に対しては食べるものへの興味や関心をもってもらい、生産者には生産する意欲を高めてもらうなど、食品供給者として消費者と生産者をつなぐ役目を担っている。また、食の安全や環境保全に取り組む生産者として外部認証*を取得するサプライヤーからの原材料の調達にも取り組んでおり、食品製造に係るサプライチェーン全体での持続可能なビジネスモデルの構築に注力している。

(※) サプライヤーが取得している認証の一例

- ・ASC認証…環境と社会に配慮した責任ある水産養殖を手掛ける生産者を対象とする。水産養殖管理協議会が運営する国際的な認証制度。
- ・GAP認証…農畜産物の安全性のみならず、労働安全や環境保全などの持続性に配慮した農場運営を行うための基準を満たした農場や団体を対象とする。日本GAP協会が運営する認証制度として、「JGAP」と「ASIAGAP」がある。

⑤ Fホールディングス及びフジフーズの人的資本への取り組み

○労働安全衛生

労働基準法などの法令遵守を前提に業務効率化、DX化推進等による時間外労働の削減や有給休暇の取得推進に取り組んでいるほか、2024年度から年間休日数を引き上げた。

また、製造工場における設備の安全な使用や場内での転倒防止策など、全従業員への安全教育も徹底している。掲示資料の多言語化やピクトグラムを活用し、増加する外国人労働者にも対応している。

○社内環境整備

従業員が十二分に力を発揮するために、働きやすい社内環境の整備にも注力している。社宅制度やリロクラブなどの福利厚生のほか、フレックスタイム制や在宅勤務、半日休暇制度などの多様な働き方、長期で活躍することを前提とした報酬体系を整備している。2024年度より外国人労働者を含む全従業員を対象とした社内表彰制度を再開し、従業員のモチベーションと生産性の向上を図っている。障がい者雇用も進めており、社員、嘱託社員、時給制従業員など、本人の希望や業務内容を踏まえた雇用形態としている。性別や国籍、障がいなどを問わず、誰もが意欲的に活躍できる多様性のある組織づくりを推進している。

今後は、女性や子育て世代などが安心して働くことのできる環境を提供するとともに、優秀な人材の採用に繋げることを目的として、厚生労働省による子育てサポート企業の認定制度「くるみん認定」と女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業を認定する「えるぼし認定」の認定取得を目指している。

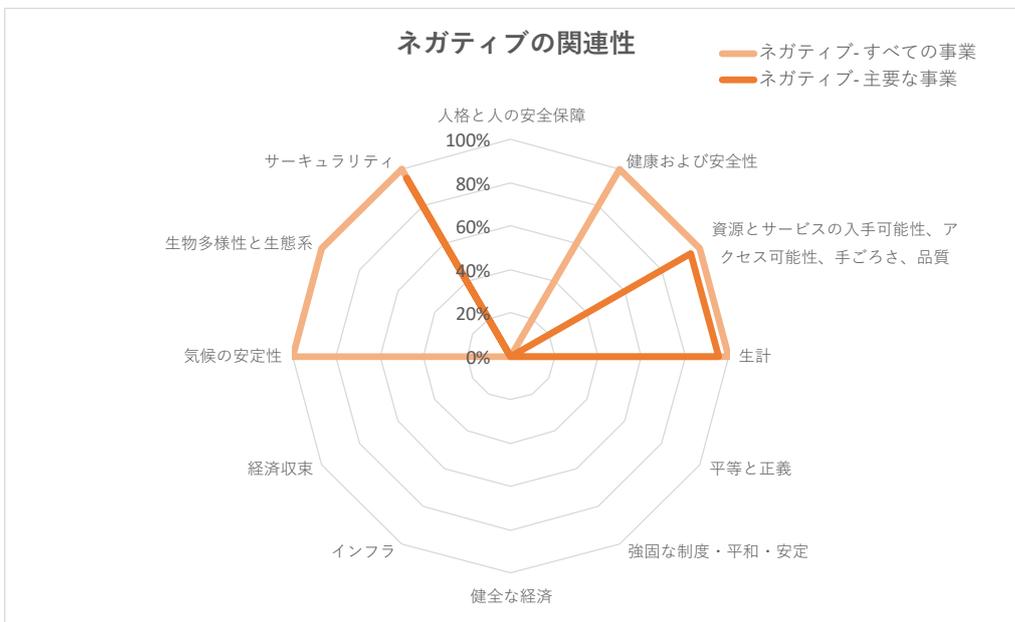
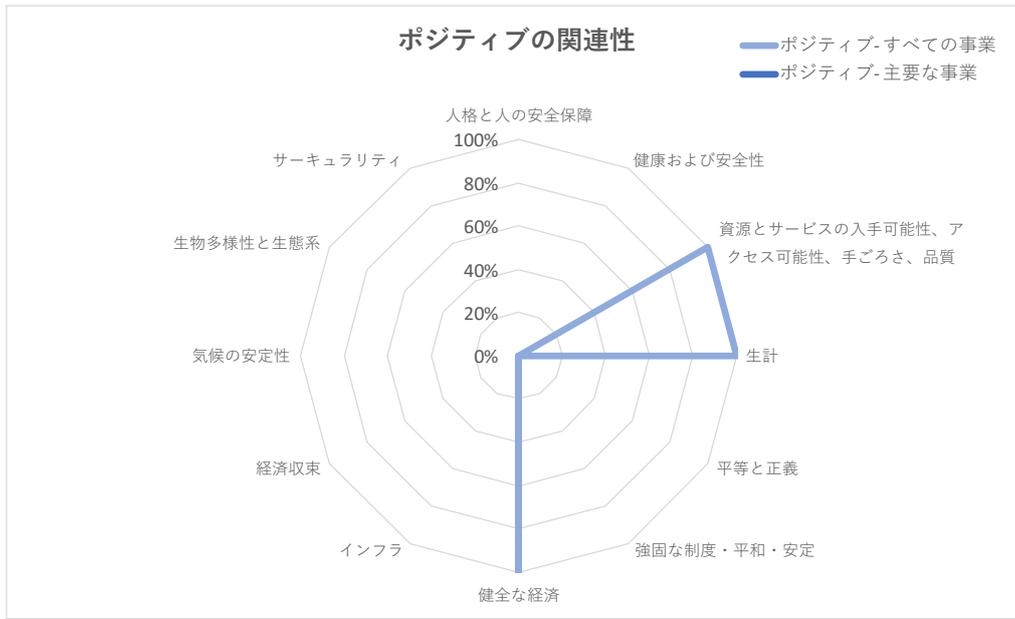
○人材育成

幅広い知識の習得とスキルの向上を目的として、従業員向けに集合研修(オンライン参加も可能)の他、eラーニングシステムや通信講座、外部派遣研修を用意している。ロジカルシンキングやコミュニケーション、経理財務などのビジネススキルから、生産技術や品質管理、食品安全衛生などの業界特有のものまで、幅広くカリキュラムを設けている。時給制従業員向けには、コンプライアンスやコミュニケーション、ハラスメントなどの研修を2025年度から開始する予定である。

また、業務にあたって有用な資格や検定である惣菜管理士、食品表示検定、食品安全検定の受験費用を会社が負担するなど、従業員の育成に努めている。

2. 包括的なインパクト分析

事業活動に対する包括的分析を実施した。Fホールディングスについてはグループの事業である「惣菜・惣菜製造業」及び「食品、飲料、タバコの卸売業」として、フジフーズについては「惣菜・惣菜製造業」として整理された。



(出所:UNEP FI分析ツールをもとにちばぎん総合研究所が作成)

UNEP FI が提供する国際的な分析ツールでは、F ホールディングス及びフジフーズが属する業種のインパクトとして「健康および安全性」（ネガティブ）、「食料」（ポジティブ・ネガティブ）、「文化と伝統」（ポジティブ）、「雇用」（ポジティブ）、「賃金」（ポジティブ・ネガティブ）、「社会的保護」（ネガティブ）、「零細・中小企業の繁栄」（ポジティブ）、「気候の安定性」（ネガティブ）、「水域」（ネガティブ）、「大気」（ネガティブ）、「生物種」（ネガティブ）、「生息地」（ネガティブ）、「資源強度」（ネガティブ）、「廃棄物」（ネガティブ）が確認された。

インパクトエリア	インパクトトピック	既定値		修正	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
人格と人の安全保障	紛争	0%	0%	0%	0%
	現代奴隷	0%	0%	0%	0%
	児童労働	0%	0%	0%	0%
	データプライバシー	0%	0%	0%	0%
	自然災害	0%	0%	0%	0%
健康および安全性	—	0%	100%	0%	100%
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	0%	0%	0%	0%
	食料	100%	100%	100%	100%
	エネルギー	0%	0%	0%	0%
	住居	0%	0%	0%	0%
	健康と衛生	0%	0%	0%	0%
	教育	0%	0%	100%	0%
	移動手段	0%	0%	0%	0%
	情報	0%	0%	0%	0%
	コネクティビティ	0%	0%	0%	0%
	文化と伝統	95%	0%	0%	0%
	ファイナンス	0%	0%	0%	0%
生計	雇用	100%	0%	100%	0%
	賃金	100%	95%	100%	0%
	社会的保護	0%	100%	0%	100%
平等と正義	ジェンダー平等	0%	0%	0%	100%
	民族・人種平等	0%	0%	0%	0%
	年齢差別	0%	0%	0%	0%
	その他の社会的弱者	0%	0%	0%	0%
	—	0%	0%	0%	0%
強固な制度・平和・安定	法の支配	0%	0%	0%	0%
	市民的自由	0%	0%	0%	0%
健全な経済	セクターの多様性	0%	0%	0%	0%
	零細・中小企業の繁栄	100%	0%	100%	0%
インフラ	—	0%	0%	0%	0%
経済収束	—	0%	0%	0%	0%
気候の安定性	—	0%	100%	0%	100%
生物多様性と生態系	水域	0%	100%	0%	0%
	大気	0%	5%	0%	0%
	土壌	0%	0%	0%	0%
	生物種	0%	5%	0%	0%
	生息地	0%	5%	0%	0%
	—	0%	0%	0%	0%
サーキュラリティ	資源強度	0%	95%	0%	95%
	廃棄物	0%	100%	0%	100%

追加したインパクト
特定しないインパクト

(出所:UNEP FI分析ツールをもとにちばぎん総合研究所が作成)

以下のポジティブ・インパクトについて、修正を行った。

- ・業務にあたって有用な知識の習得に向けて、eラーニングシステムや通信講座を導入するなど、従業員教育に積極的であることから、「教育」のポジティブ・インパクトを追加した。

- ・幅広い商品群を取り扱っており、その中には地域の特産品を原材料としたものや外国の料理などの文化的な食品を製造するケースがあるものの、主要な取引先であるセブン-イレブン社の方針により提供する商品が左右されることから、「文化と伝統」はポジティブ・インパクトとして特定していない。

- ・業界水準に比して高い水準の賃金を支給しており、また物価動向や環境変化に合わせた賃上げにも柔軟に対応することから、「賃金」はポジティブ・インパクトとして特定しているものの、KPIを設定していない。

- ・製品原材料は、生産者と直接契約して仕入れているものが多くある。生産者が見える食材を使った商品づくりによって安心安全を実現するとともに、消費者に対しては食べるものへの興味や関心をもってもらい、生産者には生産する意欲を高めてもらうなど、食品供給者として消費者と生産者をつなぐ役目を担っている。本取り組みは当社の大きな特長であり、今後も継続していくことから、「零細・中小企業の繁栄」はポジティブ・インパクトとして特定しているものの、KPIを設定していない。

また、以下のネガティブ・インパクトについて、修正を行った。

- ・原材料は安全で健康的な食材の使用を大前提とし、食品添加物の適切な使用や無添加製品の開発にも注力しており、今後も継続していくことから、「食料」はネガティブ・インパクトとして特定しているものの、KPIを設定していない。

- ・業界水準に比して高い水準の賃金を支給していること、またパート・アルバイトについても業界水準に比して遜色ない水準の賃金を支給していることから、「賃金」はネガティブ・インパクトとして特定していない。

- ・フレックスタイム制や在宅勤務、短時間勤務など、誰もが働きやすい職場づくりに取り組んでおり、女性活躍の推進にも積極的であることから、「ジェンダー平等」のネガティブ・インパクトを追加した。

- ・全工場に排水処理施設を設置し、水質汚濁防止法に則った水質基準まで工場排水を浄化しているため、「水域」はネガティブ・インパクトとして特定していない。

- ・当社配送業務に関しては（株）デリートランスポートを通じて行っている。全車両がNOx・PM適合車であり、排ガス削減に貢献している。既に大気や生態系への影響を考慮した有害物質の排出抑制に取り組んでいることから、「大気」・「生物種」・「生息地」はネガティブ・インパクトとして特定していない。

3. インパクトの拡大・軽減に向けた取り組みとKPIの設定

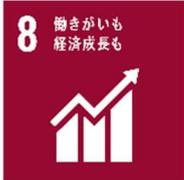
今回特定されたインパクトの増大・緩和に向けて、Fホールディングス及びフジフーズは以下の取り組み方針を定め、それぞれにKPIを設定した。

インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	インパクト区分	取り組み内容	KPI・目標
社会	健康および 安全性	—	ネガティブ・インパクト	①働き方改革の促進 ②安全衛生環境の整備	【Fホールディングス】 ①2031年3月末までに、3社（Fホールディングス、フジフーズ、エフ・リンク・コーポレーション）の社員における平均の時間外労働時間を月間25時間未満とする（2023年度実績：31時間/月） ②ゼロ災を目指し、2023年度を基準として、労働災害（休業4日以上）の発生を対前年度比で減少させる
					【フジフーズ】 ①2031年3月末までに、フジフーズの社員における平均の時間外労働時間を月間25時間未満とする（2023年度実績：32時間/月） ②ゼロ災を目指し、2023年度を基準として、労働災害（休業4日以上）の発生を対前年度比で減少させる
社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食料	ポジティブ・インパクト	FSSC22000の維持	【Fホールディングス】 フジフーズの秋田工場と茨城工場において取得している「FSSC22000」を維持する
					【フジフーズ】 秋田工場と茨城工場において取得している「FSSC22000」を維持する
社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育	ポジティブ・インパクト	従業員教育の促進	【Fホールディングス】 【フジフーズ】 ①2025年度までにeラーニングシステムを導入する ②2030年度までには、全社員が年1回以上、研修を受講する環境を整備する ③社員向け新規／リニューアル研修プログラムを毎年1項目以上実施する ④時給制従業員向け研修を2025年度より開始し、受講者数を増加させる

※設定したKPIのうち、目標年度までに達成したものは再度目標を設定する

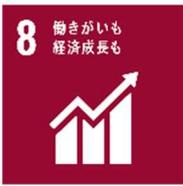
インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	インパクト区分	取り組み内容	KPI・目標
社会	生計	雇用	ポジティブ・インパクト	①えるぼし認定の取得	【Fホールディングス】 フジフーズにおいて2029年3月末までに以下の認定を取得する ①えるぼし認定 ②くるみん認定
		社会的保護	ネガティブ・インパクト		②くるみん認定の取得
自然環境	気候の 安定性	—	ネガティブ・インパクト	CO2排出量の削減	
					【フジフーズ】 2026年3月末までにCO2排出量の削減に向けたロードマップを策定する 策定後は、新たな計画のもと目標達成に向けて取り組む 実績は環境経営レポート(エコアクション21)にて開示済み
自然環境	サーキュラ リティ	資源強度	ネガティブ・インパクト	食品廃棄物排出量の削減 食品リサイクルの促進	【Fホールディングス】 フジフーズにおいて2026年3月末までに食品廃棄物排出量の削減と食品リサイクルの促進に向けたロードマップを策定する 策定後は、新たな計画のもと目標達成に向けて取り組む 実績は環境経営レポート(エコアクション21)にて開示済み
		廃棄物			【フジフーズ】 2026年3月末までに食品廃棄物排出量の削減と食品リサイクルの促進に向けたロードマップを策定する 策定後は、新たな計画のもと目標達成に向けて取り組む 実績は環境経営レポート(エコアクション21)にて開示済み

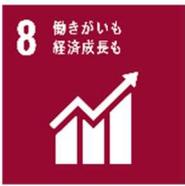
※設定したKPIのうち、目標年度までに達成したものは再度目標を設定する

インパクトエリア	健康および安全性
インパクトトピック	—
インパクト区分	ネガティブ・インパクト
取り組み内容	①働き方改革の促進 ②安全衛生環境の整備
KPI	<p>【Fホールディングス】</p> <p>①2031年3月末までに、3社（Fホールディングス、フジフーズ、エフ・リンク・コーポレーション）の社員における平均の時間外労働時間を月間25時間未満とする（2023年度実績：31時間/月）</p> <p>②ゼロ災を目指し、2023年度を基準として、労働災害（休業4日以上）の発生を対前年度比で減少させる</p>
	<p>【フジフーズ】</p> <p>①2031年3月末までに、フジフーズの社員における平均の時間外労働時間を月間25時間未満とする（2023年度実績：32時間/月）</p> <p>②ゼロ災を目指し、2023年度を基準として、労働災害（休業4日以上）の発生を対前年度比で減少させる</p>
対応するSDGs	 

インパクトエリア	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質
インパクトトピック	食料
インパクト区分	ポジティブ・インパクト
取り組み内容	FSSC22000の維持
KPI	【Fホールディングス】 フジフーズの秋田工場と茨城工場において取得している「FSSC22000」を維持する
	【フジフーズ】 秋田工場と茨城工場において取得している「FSSC22000」を維持する
対応するSDGs	 <p>2 飢餓をゼロに</p>

インパクトエリア	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質
インパクトトピック	教育
インパクト区分	ポジティブ・インパクト
取り組み内容	従業員教育の促進
KPI	<p>【Fホールディングス】 【フジフーズ】</p> <p>①2025年度までにeラーニングシステムを導入する ②2030年度までには、全社員が年1回以上、研修を受講する環境を整備する ③社員向け新規／リニューアル研修プログラムを毎年1項目以上実施する ④時給制従業員向け研修を2025年度より開始し、受講者数を増加させる</p>
対応するSDGs	 <p>4 質の高い教育を みんなに</p>

インパクトエリア	①生計 ②平等と正義
インパクトトピック	①雇用、社会的保護 ②ジェンダー平等
インパクト区分	①ポジティブ・インパクト(雇用)、ネガティブ・インパクト(社会的保護) ②ネガティブ・インパクト
取り組み内容	えるぼし認定の取得
KPI	【Fホールディングス】 フジフーズにおいて2029年3月末までに「えるぼし認定」を取得する
	【フジフーズ】 2029年3月末までに「えるぼし認定」を取得する
対応するSDGs	  

インパクトエリア	平等と正義
インパクトトピック	ジェンダー平等
インパクト区分	ネガティブ・インパクト
取り組み内容	くるみん認定の取得
KPI	【Fホールディングス】 フジフーズにおいて2029年3月末までに「くるみん認定」を取得する
	【フジフーズ】 2029年3月末までに「くるみん認定」を取得する
対応するSDGs	  

インパクトエリア	気候の安定性
インパクトトピック	—
インパクト区分	ネガティブ・インパクト
取り組み内容	CO2排出量の削減
KPI	<p>【Fホールディングス】 フジフーズにおいて2026年3月末までにCO2排出量の削減に向けたロードマップを策定する 策定後は、新たな計画のもと目標達成に向けて取り組む 実績は環境経営レポート(エコアクション21)にて開示済み</p>
	<p>【フジフーズ】 2026年3月末までにCO2排出量の削減に向けたロードマップを策定する 策定後は、新たな計画のもと目標達成に向けて取り組む 実績は環境経営レポート(エコアクション21)にて開示済み</p>
対応するSDGs	 

インパクトエリア	サーキュラリティ
インパクトトピック	①資源強度 ②廃棄物
インパクト区分	①ネガティブ・インパクト ②ネガティブ・インパクト
取り組み内容	食品廃棄物排出量の削減 食品リサイクルの促進
KPI	<p>【Fホールディングス】</p> <p>フジフーズにおいて2026年3月末までに食品廃棄物排出量の削減と食品リサイクルの促進に向けたロードマップを策定する 策定後は、新たな計画のもと目標達成に向けて取り組む 実績は環境経営レポート(エコアクション21)にて開示済み</p>
	<p>【フジフーズ】</p> <p>2026年3月末までに食品廃棄物排出量の削減と食品リサイクルの促進に向けたロードマップを策定する 策定後は、新たな計画のもと目標達成に向けて取り組む 実績は環境経営レポート(エコアクション21)にて開示済み</p>
対応するSDGs	  

本P I 評価によるF ホールディングス及びフジフーズの取り組みは、SDGs の17のゴールと169のターゲットに以下のように関連している。

インパクト エリア	インパクト トピック	対応するSDGsとゴール	
健康および 安全性	—	 	<p>3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。</p> <p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p>
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食料		<p>2.1 2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。</p>
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育		<p>4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p> <p>4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。</p>
生計・ 平等と正義	雇用・ 社会的保護・ ジェンダー 平等	  	<p>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。</p> <p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p> <p>10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p>
気候の 安定性	—	 	<p>7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p> <p>13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</p>
サーキュラ リティ	資源強度・ 廃棄物	  	<p>11.6 2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</p> <p>12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。</p> <p>12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。</p> <p>12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。</p> <p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p> <p>13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。</p>

4. 地域課題との関連性

東京都は、都政の羅針盤となる新たな総合計画として、2021年3月に『「未来の東京」戦略』を打ち出し、2040年の目指す姿（ビジョン）と、その実現に向けて2030年までに取り組むべき「20+1の“戦略”」を策定した。

戦略3「女性の活躍推進戦略」では、政策目標として『「女性が活躍できると思う」割合を向上』や「男性の育業取得率を向上」などが設定されている。また、戦略14「ゼロエミッション東京戦略」では、「持続可能な資源利用を推進」などを目指している。

Fホールディングス及びフジフーズの事業活動やPI評価に関わる取り組みは、東京都が目指す政策目標の実現に貢献する。



(出所: 東京都政策企画局ウェブページ)

ビジョンを実現するための取組(20+1の“戦略”)

(一部抜粋)

戦略 (目指す姿)		目標
3	女性の活躍推進戦略 (女性自らの希望に応じた生き方を選択し、自分らしく輝く)	「女性が活躍できると思う」割合を向上 (女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト)
		男性の育業取得率を向上 (女性活躍に向けたマインドチェンジプロジェクト)
14	ゼロエミッション東京戦略 (気候危機に立ち向かう行動を加速し、ゼロエミッション東京を実現する)	持続可能な資源利用を推進 (持続可能な資源利用推進プロジェクト)

(出所: 『「未来の東京」戦略』をもとにちばぎん総合研究所が作成)

5. 管理体制

(1) Fホールディングス及びフジフーズにおけるサステナビリティ管理体制

P I 評価に取り組むにあたり、プロジェクトチームを組成した。プロジェクトチームは、武藤与志巳氏（フジフーズ 代表取締役 社長執行役員）を統括責任者、夏目康広氏（フジフーズ 執行役員 生産技術部長）と吉岡昌一氏（Fホールディングス 執行役員 人事総務部長）をプロジェクトリーダーとした組織横断的なものであり、経営計画や事業行動、各種指標をもとにインパクトの特定からインパクトを増大または緩和するためのK P Iの策定を行った。

P I 評価実施後もプロジェクトチームが中心となって、K P Iの達成に向けた各種取り組みを進めていく。

(2) 千葉銀行によるモニタリング

本P I 評価で設定したK P Iの進捗状況については、Fホールディングス及びフジフーズ、千葉銀行、ちばぎん総合研究所の担当者が年に1回以上、定期的な場を設けて情報共有する。

また、P I 評価の評価書の有効期限やP I 評価の内容が更新されるときなどもモニタリングを実施する。なおP I 評価の有効期限は、「P I 評価書の納品後3年間」または「P I 評価書納品後に取り組んだ個別P I Fの融資期限」のいずれか遅い方までとする。

本評価書に関する説明

1. 本評価書は、ちばぎん総合研究所が、千葉銀行から委託を受けて実施したもので、ちばぎん総合研究所が千葉銀行に対して提出するものです。
2. ちばぎん総合研究所は、依頼者である千葉銀行及び千葉銀行がPI評価を実行するうえで、Fホールディングス及びフジフーズから提供された情報や両社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果・見通しなどを保証するものではありません。
3. ちばぎん総合研究所が本評価に用いた情報は、信頼できるものと判断したものではあるものの、その正確性などについて独自に検証しているわけではありません。ちばぎん総合研究所はこれらの情報の正確性、適時性、完全性、適合性その他一切の事項について、何ら表明または保証するものではありません。
4. 本評価は、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱したPIF原則及びPIF実施ガイド、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則って行っております。

ちばぎん総合研究所 会社概要

社名 株式会社ちばぎん総合研究所
 代表者 取締役社長 前田 栄治
 所在地 〒261-0023
 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目10番地2
 設立 1990年2月28日
 資本金 150百万円
 株主 株式会社千葉銀行
 TEL 043-351-7430
 FAX 043-351-7440